

# 仙台市議会だより

sendai city assembly

第164号  
平成26年

第1回定例会号

http://www.gikai.city.sendai.jp/  
2014年(平成26年)5月発行

発行 仙台市議会  
編集 仙台市議会広報委員会  
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



## 杜の都ハーフ2014 (仙台国際ハーフマラソン大会)

ことしも仙台国際ハーフマラソン大会が5月11日(日)に開催されます。1万人を超えるランナーが新緑の杜の都仙台を駆け抜け、復興する仙台の姿を全国、世界に向けて発信します。(写真は平成25年5月開催大会の様子)

## 平成26年度当初予算を含む82件の議案を可決

3/14	2/28	2/27 ~3/13	2/26	2/21・ 24・25	2/19・ 20	2/13
本会議	本会議	予算等審査 特別委員会	常任 委員会	本会議	本会議	本会議
・人事案件 ・予算等審査特別委員会 委員報告 ・常任委員会委員長報告 ・討論 ・議案の採決 ・意見書の採決 ほか	・先議議案の採決	・予算等議案の審査	・予算等議案以外の審査	・追加議案説明 ・一般質問20人	・代表質疑6人	・人事案件 ・議案の提案理由説明

### 定例会会期日程

### 市民のみなさまへ

第1回定例会には、平成26年度予算案や条例案など市長提出議案77件、議員提出議案6件の議案が提出されました。

代表質疑では、震災復興に係る各種事業の進捗のほか、ことし11月に開院する新市立病院の診療体制の整備や、来年3月に開催される国連防災世界会議に向けた取り組みなど、万全の準備が急がれる本市の重要な施策について活発な質疑がなされました。

一般質問においては、本市経済の戦略を描いた「仙台経済成長デザイン」の具体策や中小企業の活性化など、復興後を見据えた本市の新たな活力づくりのあり方などについて質問が重ねられました。

第1回定例会には、平成26年度予算案や条例案など市長提出議案77件、議員提出議案6件の議案が提出されました。

代表質疑では、震災復興に係る各種事業の進捗のほか、ことし11月に開院する新市立病院の診療体制の整備や、来年3月に開催される国連防災世界会議に向けた取り組みなど、万全の準備が急がれる本市の重要な施策について活発な質疑がなされました。

一般質問においては、本市経済の戦略を描いた「仙台経済成長デザイン」の具体策や中小企業の活性化など、復興後を見据えた本市の新たな活力づくりのあり方などについて質問が重ねられました。

また、復興へのさらなるスピーディな対応に向け、本市の復興が大きく躍進し、すべての被災された方々が安心して生活を送ることができるよう、今後も全力を尽くしてまいります。

議長 西澤 啓文  
副議長 日下 富士夫

### 定例会の流れ

本会議		委員会		本会議	
開会	議長の開会宣言で会議が始まります。	常任委員会(5委員会)	それぞれの委員会に所属する議員が専門的に審査の上、委員会としての賛成・反対を決定します。	提案説明	市長および議案を提出した議員が議案の提案理由を説明します。
議決	議長が議案について、賛成・反対の採決を行います。	予算等審査特別委員会	議員全員で構成し、一問一答方式により詳しく予算等について審査の上、委員会としての賛成・反対を決定します。	代表質疑	各会派の代表議員が議案について質疑し、提案者に説明を求めます。
討論	議長が議案について、賛成・反対の採決を行います。	特別委員会	26年度予算について詳しく調べるために、予算等審査特別委員会を設置して議案の審査を託します。その他の議案は、常設の五つの常任委員会に審査を託します。	一般質問	発言を通告した議員が市政全般について質問し、執行部の説明を求めます。
閉会	議長の開会宣言で会議が終了します。			委員会付託	26年度予算について詳しく調べるために、予算等審査特別委員会を設置して議案の審査を託します。その他の議案は、常設の五つの常任委員会に審査を託します。

### 目次

市民のみなさまへ 定例会会期日程 定例会の流れ	1面
主な議案の紹介 意見書	2面
代表質疑	2・3面
一般質問	4・5面
常任委員会審議の概要	4・5面
用語解説	5面
予算等審査特別委員会 会派別議案賛否一覧表 会派別所属議員 子ども議会のご案内 政策担当者会議を設置しました 次回定例会のご案内 編集後記	6・7面
	8面

### 主な議案の紹介

今定例会に提出された議案 83 件のうち 82 議案が可決され、成立しました(8面の賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介しします。なお、予算の審議については、6・7面をご覧ください。

**平成25年度補正予算**  
○一般会計(主な補正項目)  
・東日本大震災復興交付金について弾力的な予算執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金への造成積立を25.9億4,691万4千円追加するもの  
・国の25年度第1号補正に対応した補助事業認定決定見込みにより、新展示施設建設費18億2千万円を追加するもの  
○特別会計(主な補正項目)  
・一般被保険者療養給付費が当初見込み額を上回ることから、必要な経費2億5,100万円を追加するもの

所得者への影響を緩和するため臨時福祉給付金を支給するため38億1,722万4千円を計上するもの  
・国の25年度第1号補正に対応した補助事業認定決定見込みにより、新展示施設建設費18億2千万円を追加するもの  
○特別会計(主な補正項目)  
・一般被保険者療養給付費が当初見込み額を上回ることから、必要な経費2億5,100万円を追加するもの

総務企画局の事務のうち重要施策の総合的企画および調整に関する事項を分掌させるためまちづくり政策局を設置することにより、総務企画局の事務のうち危機管理に関する事項および消防局の事務のうち防災に関する事項を分掌させるため危機管理室を設置する等のもの  
○特別職の職員に對する退職手当支給条例の一部を改正する条例  
市長の退職手当の支給に関する特例を定めるもの  
○観光交流施設条例の一部を改正する条例  
せんだい青葉山交流広場・駐車場を設置するとともに、その利用に係る料金を指定管理者の収入として收受させることとするもの  
○市営住宅条例の一部を改正するもの

復興のための市営住宅として若林西市営住宅を設置するとともに、治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病による一定の障害を有する者に係る入居者資格を緩和する等のもの  
○学校条例の一部を改正する条例  
「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の改正を考慮し高等学校および中等教育学校の後期課程の授業料を徴収することとするもの  
○工事請負契約の締結に関する件  
新展示施設建設工事等  
○副市長の選任  
伊藤 敬幹  
○固定資産評価審査委員会の委員

の選任  
小野寺 和夫 中山 智之  
福田 治  
○人権擁護委員候補者の推薦  
伊東 祐朗 柴田 蒙  
山田 洋子 田所 亮子  
五島 昭子 高橋 洋  
西山 敦子  
○人事委員会の委員の選任  
茂地 泰志  
議員提出議案  
議第1号 特別職の職員に給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例  
平成26年度の議員報酬月額を議長は7万円、副議長は5万円、議員は3万円減額するもの  
議第2号 市議会委員会条例の一部を改正する条例  
事務分掌条例の改正に合わせ、常任委員会の所管を改めるもの

第1号 出産育児一時金の速やかな拡充を求める件  
出産育児一時金の支給額を出産費用の実情に見合う金額に増額し、必要な財政上の措置を求めるもの  
第2号 ウイルス性肝疾患の患者に対する支援の拡充を求める件  
ウイルス性肝炎が原因である肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設および身体障害者手帳について患者の実態に応じた認定制度とすることを求めるもの  
第3号 食の安全・安心の確立を求める件  
食品表示等の適正化に向けた早期の法改正と諸施策の推進体制の確立等を求めるもの  
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

**意見書**  
第1号 出産育児一時金の速やかな拡充を求める件  
出産育児一時金の支給額を出産費用の実情に見合う金額に増額し、必要な財政上の措置を求めるもの  
第2号 ウイルス性肝疾患の患者に対する支援の拡充を求める件  
ウイルス性肝炎が原因である肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設および身体障害者手帳について患者の実態に応じた認定制度とすることを求めるもの  
第3号 食の安全・安心の確立を求める件  
食品表示等の適正化に向けた早期の法改正と諸施策の推進体制の確立等を求めるもの  
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

## 自由民主党・仙台

齋藤 範夫 議員

**問** 市長が施政方針で示した「仙台経済成長デザイン」による本市の経済再生と成長の道筋について所見を伺う。

**答** 将来の復興需要の収束や人口減少社会の到来を見据え、中小企業の経営安定化や企業誘致等により産業の基礎体力を強化しつつ、技術革新や本市のブランド力の向

上等により仙台経済全体の成長を促進していきたい。また、本市へのコンベンション参加者を東北各地への観光へ誘導すること等により、東北全体の活性化につなげていきたい。

**問** 「イクスカ」の普及と促進  
「イクスカ」の普及と促進  
総事業費80億円で地下鉄や市営バスに導入が予定されている「IC乗車券「イクスカ」の普及に向けた利便性向上策について伺う。

**答** 「イクスカ」の普及に向けて、まずはポイントサービスの実施や28年春からのJR東日本「スイカ」との仙台エリアでの相互利用開始等の取り組みを行っている。提案のあったIC乗車券の相互利用の全国への拡大や、市職員証への機能搭載についてはさまざまな課題があるが検討していきたい。

課題があるが検討していきたい。  
その他の主な質疑項目  
○震災復興事業の進捗状況  
○財政基盤強化の具体的取り組み  
○保育需要推計の根拠と保育総量2万人の確保策  
○新市立病院の精神科救急医療  
○国保一部負担金等の免除措置再開  
○地域防災計画と食糧等の備蓄  
○指定廃棄物最終処分場問題に対する奥山市長の対応

## 市民フォーラム 仙台

佐藤 わか子 議員

**問** 国見小学校に統合される貝森小学校をはじめ、空き校舎を特別支援学校として活用することを検討すべきだ。障害のある児童・生徒の通学・教育環境の改善を図るため、特別支援学校の増設について県と協議を進めるべき。

**答** 貝森小学校の跡施設を特別支援学校として活用することも含

め、県から具体的な相談があった際には、協力が可能なものについては誠意をもって検討したい。  
職員の意識改革を図る  
取り組みについて  
**問** 職員の意識改革には、前例踏襲や縦割り意識からの脱却につながる仕組みづくりが必要。市長が重要課題に対し全庁から具体的な提案を募るなど、新たな取り組みが必要と考えるが、所見を伺う。

**答** 未曾有の大災害からの復旧復興は、まさに前例主義や縦割り意識への挑戦であった。今後も重要プロジェクトの推進には、全庁的な知恵を結集し、大きな力に変えられるよう取り組んでいきたい。

併症精神科救急医療に対応する精神科医師の確保を図るべき  
○仙台駅前サービスセンターは青葉区以外の業務も取り扱うべき  
○いじめ防止対策条例の制定  
○指定管理者の選定は原則公募の原則に立ち、非公募は見直しを  
○放置自転車対策は費用対効果の高い事業へ転換すべき  
○国連防災世界会議の成功に向け語学堪能な観光案内ガイド養成を



# 代表質疑

## 自由民主党 復興仙台

岡部 恒司 議員

**問** 市長は全力で復興に取り組みとともに未来を支える活力づくりを加速させると述べているが、復興計画期間の前半を終えた総括と今後に向けての決意を伺う。

**答** 復興計画の10のプロジェクトは、おおむね計画どおり進んでいる。今後も各事業が直面的課題を適切に把握するとともに、市

民の声を耳を傾け、議会との議論を深めながら全力で復興に取り組んでまいりたい。

**問** 建設事業費の減少による地元建設業への影響  
地元建設業は人手不足や単価急騰など厳しい環境でも復興を願ひ、頑張っている。今後3年間の歳出予算の試算によれば、普通建設事業費は減少し、過去最低水準に逆戻りしてしまふ。この減少が地元建設業に与える影響とその対策をどのように考えているのか。



の確保に努めていきたい。  
その他の主な質疑項目  
○コボスタ宮城をドーム球場に  
○マンションの建て替え促進制度  
○東北大学南宮キャンパス跡地開発  
○バス路線再編はきめ細かい対応を  
○受動喫煙防止対策は一律禁煙ではなく、禁煙者も喫煙者も共存できるまちづくりを目指すべき  
○貝森小の統合は他の統廃合の試金石となるので丁寧な対応を

## 日本共産党

ふなやま 由美 議員

**問** 国連防災世界会議開催に約7億円のほか、新展示施設建設に約18億円を含め、国際センターや周辺整備、仙台商業跡地利活用等への巨額の税金投入は問題だ。過大な投資はやめるべき。

**答** 国連防災世界会議の地元費用負担は、被災地への過度の負担とならないよう、国と調整のうえ

決定したものである。また、国際センターと新展示施設を一体的に運用し、周辺に交流広場等を整備することによって大きな経済効果が期待でき、地域の活性化に寄与することができると考えている。

**問** 被災者への医療・介護の免除措置の拡大を  
免除措置の拡大を  
平成26年4月から再開される被災者への国民健康保険の一部負担金免除、介護保険利用料免除措置について、県へも財政支援を求め、対象をさらに拡大すべき。



多額の税金を投入して整備する新展示施設予定地

## 公明党

菊地 昭一 議員

**問** 「3・11」震災の風化防止を  
東日本大震災から3年がたち、震災の風化が懸念される。被災自治体として現地の実態と復興状況について広く発信せよ。

**答** 本市では平成25年7月に震災復興メモリアル等検討委員会を立ち上げ、映像等の震災記録を震災時の体験とともに伝える手法や震災体験のない来訪者や子供達へ

の伝え方など、多様な議論を重ねている。また、震災遺構の活用など震災を被災現場で実感していただくことも重要と考えており、国連防災世界会議等の機会も活用し、震災の風化防止と情報発信に力をつけていく。

**問** 新市立病院の心肺蘇生率向上の取り組み  
11月1日開院予定の新市立病院において、市民の命を守る取り組みとして、救命救急センターにおける心肺機能停止患者のさらなる蘇生率向上に努めよ。



新病院では救命救急センターの増床など機能を拡充し、心臓血管外科の新設も予定している。他都市の先進事例等も参考にしながら、心肺蘇生率の向上に努め、救命救急医療の一層の充実を図って

## 社民党

石川 建治 議員

**問** 被災自治体は、本市が東北のマザーシティとして、東北全体の復興に力を発揮することを期待している。東北の被災地の復興に向けた具体的取り組みについて伺う。

**答** 「東北の復興なくして仙台の復興はない」と認識しており、これまでも国に復興の課題を発信するとともに他自治体へ職員を派

遣してきたが、今後マンパワーや復興事業のノウハウを提供し東北全体の復興を支援していく。また、国連防災世界会議において、本市が中心となって被災地域と情報交換に努め、各地の被災と復興の状況や東北の魅力や復興の状況、東北全体の活性化につなげたい。

**問** 復興後を見据えた地域産業の振興を目的とする「仙台経済成長デザイン」による事業について、東北全体への経済効果の波及を促進する具体策を伺う。

起業支援センターを中心に育成した起業家を東北一に輩出する取り組みや東北ろっけんパーク等による仙台圏のマーケットを有効活用したプロモーション、販



平成29年までの達成を目指す4つの数値目標(平成26年2月「仙台経済成長デザイン」)

# 一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。20名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

## 自由民主党・仙台

### 菊地 崇良 議員

バス路線再編によって不便になるとの地域の声が多い。高齢者の生活・通院のためにも一部の路線を残すべき。

利便性向上に努め、再編については今後の市民説明会でご意見を伺ってみたい。

震災からの生活再建促進と、きめ細やかな相談支援体制を全市に広げていくべき。

震災の経験を基にした新たな市民協働条例の制定



## 市民フォーラム仙台

### 渡辺 敬信 議員

防災体制の強化に向けた応急給水施設の整備拡充など飲料水の確保を伺う。

災害時の応急提供用飲料水の備蓄のほか、全小学校への災害時給水栓設置や中学校区数64基の仮設水槽セッ ト整備など、応急給水体制の大幅拡充を予定している。

いじめ防止への取り組み

防犯力向上に向けた情報発信

まちづくり政策とICT活用

マイナンバー制度への対応

加藤 和彦 議員

本市産業の支えが中小企業であることを踏まえ、まずは近隣市町村との連携を図りながら、経済成長につなげていくべきではないか。

経済の持続的成長には広域的取り組みが重要であり、地域特性を活かしながら周辺市町村と緊密な連携を図りたい。



## 自由民主党復興仙台

### 鈴木 勇治 議員

坪沼小統廃合に伴う通学や放課後活動の環境変化には児童本位で対応すべき。

遠距離通学への支援策を講じ、生出入の図書室を放課後活動の場とする予定である。

坪沼小統廃合の合意形成過程

機能集約型の市街地形成と地域再生に向けた街づくり

地下鉄東西線沿線における民間開発誘導への取り組み

市道山一1号線沿線の安全対策の進め方と今後の展開

日本の伝統文化の普及啓発

事業にさらなる支援を

消防活動が困難な「消防活動強化区域」の解消に向けた取り組みと今後の見通し

ガス事業の経営安定化

まちづくりの担い手である地域商店会の課題と支援策

震災復興の記録や土地区画整理事業などの公文書は歴史的資料であり保存すべき

地域包括支援センターと区役所の連携による高齢者支援

## 公明党

### 鈴木 広康 議員

本市の復興への思いと志を「平和と希望都市宣言」として国内外に発信すべき。

都市防災力の向上に努めながら、国連防災世界会議等の機会を通じ、復興への思いを国内外に発信していく。

消防団の処遇を改善すべき

市民参加の姉妹都市交流

スマートフォンを活用した市民との情報交換

工業高校へ三次元デジタル技術システムの導入を

佐藤 和子 議員

先天性風疹症候群から胎児を守るため、風疹の抗体検査を対象に個別勧奨を推進すべき。

妊婦の配偶者に個別勧奨を行うとともに抗体検査の周知に努めていく。

乳がん・子宮頸がん検診の

## 一般質問

## 審議の概要



現在、本市で母子手帳と一緒に配布している多胎児の育児情報冊子「ふたこの子育て」

### 小野寺 利裕 議員

医療機関の実施体制の充実

多胎児家庭への子育て支援

青山区の「地域の足」確保へ向け行政の支援強化

郊外の通学路の除雪対策

国の「国土強靭化基本法」を受け、本市には震災の教訓を生かした防災のあり方を世界に発信していく使命があると思う。市長の所見を伺う。

震災を経験した本市の防災への取り組みを国連防災世界会議で紹介し、世界の防災文化の構築に貢献したい。

インフラ長寿命化に不可欠な技術者の人材確保・育成

商店街と連携した公共交通の利用促進策

## 日本共産党

### 高見のり子 議員

被災が原因で転校した千人を超す本市の子も達を支援するため、教員の増員を。

子どもと向き合う時間の確保として多忙化解消や非常勤講師の配置を促す。

東六郷小は現地再建地区である東六郷のまちづくりと一体に捉え、「コミュニティ防災の拠点」として再建すべき

NPO等が仮設集会所等で行う学習支援に財政支援を

少人数学級の拡充を実施せよ

花木 則彰 議員

子育て新制度に基づき市が定める条例は、従来水準から後退せず充実させるべき。



平成26年4月に開館した南吉成児童館

## 社民党

### 相沢 和紀 議員

復興の正念場となる新年度の人員確保と配置を伺う。

復興公営住宅の整備や蒲生北部地区における区画整理事業等の人員体制確保を行い、復興事業の推進に努めたい。

職員一丸となる組織づくり

臨時職員の待遇改善を

東北大雨宮キャンパス跡地開発における緑の保全等

実態を反映していない地方自治法改正に対する市長および指定都市市長会の対応



土地利用イメージの一例(平成25年4月「南宮キャンパス移転まちづくり検討報告書」)

## 大槻 正俊 議員

再生可能エネルギー創

出日本一のまちづくりを。

エネルギーの側面からまちづくりを総合的に調整推進するエネルギー政策室を新設し、再生可能エネルギーの普及拡大に向け積極的に取り組んでいく。

女川原発の再稼働に反対を

原発事故を想定した避難計画

市内に特別支援学校の分校、分教室設置を真に要請すべき

鶴谷特別支援学校の定数増

及川 英樹 議員

次期高齢者保健福祉計画に向けた地域密着型施設整備

地域包括ケアの構築と小規模多機能型居宅介護の促進

地域ケア会議への地域密着型事業者の参加と連携強化

新規サービス事業者と地域包括支援センターとの連携

有料老人ホームの入居一時金

生活保護受給者を対象とした施設への市の指導と監督

福祉都市として地域支え合い活動支援を推進すべき

早坂 あつし 議員

本市における原子力災害対策および内部被ばく検査とその助成制度について市長の考えを伺う。

原発事故への備えを具体的に進めていく。内部被ばく検査については科学的・医学的見地から不要と判断した

成人からの発達障害相談支援

発達障害のある子供達の特異な能力を活かす取り組み

学校教育での子供のコミュニケーション能力向上策

小野寺 淳一 議員

火災発生時に重要な消火栓の3割は標識がなく付近に車両が駐車すれば使用困難となる。有効な対策を求め

標識の設置促進、消火栓付近への駐車禁止と除雪の協体制の確保に努めていく。

## 柿沼 敏万 議員

あすと長町区画整理事業の完工と市民協働のまちづくり

仙台台湾を囲む自治体による観光協議機関の創設と観光資源開発への取り組み

仙台・塩釜・松島を結ぶ遊覧船の就航を目指せ

災害時には近所同士が助け合う「隣助」が重要だ。明確に位置付けし啓発すべき

難施設への資機材補助を

大規模小中学校の課題と対応



市民協働によるまちづくりが進む「あすと長町」



消防隊の活動に重要な消火栓と標識

## 自由民主党

### 大泉 鉄之助 議員

震災時のメモリアル緑地ともなり得る「かさ上げ道路」の防潮林は、東北在来樹木と松の混合樹林とすべき。

津波防災の観点からも風土に適した樹種選定は重要であり、活用を検討したい。

仙台経済成長デザイン

の推進については先を見据えた予算措置が肝要。所見を伺う。

成果に時間を要する事業等も大胆に予算化し、本市経済の成長を実現したい。



防潮堤の役割も果たす「かさ上げ道路」(実物大モデル)

## 市議会では傍聴を待ちしております。

平成26年2月26日開催

# 常任委員会 審議の概要

委員会に付託された議案番号を、各常任委員会名の下にまとめて記載しています。また、各議案名については、8面の会派別議案賛否一覧表をご覧ください。

## 総務財政委員会

委員長 菅原 健

副委員長 渡辺 敬信

付託された議案番号 (第33・35・37・42・59・68号・議第1号)

付託議案審査

付託された事務分掌条例の一部を改正する条例ほか10議案のうち、第33号議案および第38号議案は賛成多数で、その他9議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

区画整理審議会の委員の決定と審議会の公開について

災害危険区域の指定と被災者のためのまちづくり

まちづくり政策局の新設について

正規職員としての保育士の採用

## 市民教育委員会

委員長 跡部 薫

副委員長 佐藤 和子

付託された議案番号 (第36・43・55・56・61・67・69・70号)

付託議案審査

付託されたいじめ問題対策連絡協議会等条例ほか7議案は、すべて全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

このたび設置されるいじめ問題対策連絡協議会等の組織におけるいじめ防止に向けた取り組みについて基本的な考え方を伺う。

学校の教育活動の中で、児童生徒の倫理観や道徳観を育てながら、いじめが許されないということを認識させ、いじめを生まない土壌づくりに努めたい。

付託議案の質疑項目

いじめ防止に向けた教員増員と学校現場多忙化解消の取り組み

実効性のあるいじめ防止策

いじめ問題対策連絡協議会等の委員選出について

市立高等学校等に係る就学支援金支給事務の受託と丁寧な対応

## 健康福祉委員会

委員長 相沢 和紀

副委員長 佐々木 真由美

付託された議案番号 (第34・44・46・65号)

付託議案等審査

付託された民生委員の定数を定める条例ほか4議案は、すべて全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

本市や民生委員児童委員協議会が主催する研修等を通じ、情報・意識の共有に努め、地域福祉の充実を推進していく。

付託議案の質疑項目

民生委員の定数と欠員数

民生委員と町内会長の兼務状況不足が懸念される。地域福祉の向上

## 経済環境委員会

委員長 小野寺 健

副委員長 やしろ 美香

付託された議案番号 (第58・60・63・66号)

付託議案審査

付託された農業園芸センター条例を廃止する条例ほか3議案のうち、第58号議案および第60号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

農業園芸センター運営の優先交渉権者の事業提案内容を伺う。

関東地方での複数の直売所運営の実績を基に、先進的な施設

園芸や直売所、レストランを整備し、実践的な研修などの支援を行うとともに、観光農園や食農体験学習を実施し、市民と農業とのふれあいを推進するといふものである。

運営が民間事業者に移行した後の本市の関与について伺う。

研修などの公共性の高いサービスに対する補助や地域との連携などを支援していく。

## 都市整備建設委員会

委員長 岡本 あき子

副委員長 高見のり子

付託された議案番号 (第49・52・62・64・71・76号)

付託議案審査

改正された市営住宅条例の一部を修正する条例ほか5議案は、すべて全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

本市が有する鉱業権の取得の経緯と、放棄する理由を伺う。

文化財や風致等土地を保全するため、国の指導により民間事業者から譲渡を受けた。その後、

平成24年の法改正に伴い採掘予定のない鉱業権の保持は好ましくないとの理由から、当該地への新たな鉱業権の設定はなされないことを確認し、放棄したものである。

付託議案の質疑項目

復興公営住宅の収入要件について

復興公営住宅の敷金納入の猶予期限の延長と入居者への説明

借地による復興公営住宅整備の問題点について

## 用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

● 仙台経済成長デザイン(注1)

(1面4段、2面1段、3面5段、3面6段、5面4段)

復興後を見据えた地域産業の振興のため、本市が平成26年2月に策定した経済戦略。4つの数値目標と9つの戦略プロジェクトにより新たな経済成長を目指す。

● がんばる避難施設(注2)

(4面4段、6面6段)

小中学校などの指定避難所とは別に、集会所などを活用し、備蓄や災害時の運営を地区住民が行う自主的な避難施設。

● お泊りデイサービス(注3)

(6面5段)

通所介護事業所が利用者に対して宿泊サービスを提供する形態。介護保険法適用外の自主事業として行われている。法的基準がなく問題の環境が十分ではない等の理由も指摘されている。

● さわやか相談員(注4)

(6面5段)

小・中学生が悩みを気軽に話すことができる第三者的存在として学校に配置されている相談員。ストレスを和らげ、いじめや不登校等の未然防止を目的としている。

● ネーミングライツ(注5)

(6面7段)

公共施設などの名称に企業名やブランド名を付与する権利。

# 予算等審査 特別委員会

委員長 佐藤 わか子  
副委員長 跡部 薫

本委員会は、全議員56名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。  
委員会は、2月27日から10日間開催され、延べ89名の委員が約34時間にわたり審査を行いました。  
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載しています。

## 自由民主党・仙台

**赤間 次彦 委員**  
市民の利便性等の観点から、市役所本庁舎建設について前に進む時期にあるのでは。  
**佐藤 わか子 委員長**  
現時点での事業着手は難しいが、復興の進捗を見据え具体的に検討していきたい。県の広域防災拠点計画に対しては積極的に関わるべき。  
**田村 稔 委員**  
まちづくり政策局の役割と組織横断的な体制整備  
○長期的な視点での政策形成  
○危機管理組織の強化と運用  
○特に管理監督職の意識改革を  
○大きな災害を想定し広域避難の受け入れ態勢の整備を  
○市民の防災力を高めるため市の防災目標を明確にすべき  
**鈴木 繁雄 委員**  
スペインとの交流事業について伺う。  
**佐藤 正昭 委員**  
本市にとって歴史・教育・観光等の発信地である青葉山の公園整備は組織横断的に連携し早急に進めるべき  
○国保税還付の遅延原因と市全体での事務ミスの防止策  
**加藤 和彦 委員**  
大規模スポーツイベント誘致に向け、大型体育館整備が必要と考えるかがかか。  
**佐藤 わか子 委員長**  
スポーツ推進計画において伺う。



仙水水族館建設中の様子(仮称)仙水水族館イメージ図(平成27年春開館予定)

市民の利便性等の観点から、市役所本庁舎建設について前に進む時期にあるのでは。  
**佐藤 わか子 委員長**  
現時点での事業着手は難しいが、復興の進捗を見据え具体的に検討していきたい。県の広域防災拠点計画に対しては積極的に関わるべき。  
○仙水水族館の建設について  
○仙水水族館の建設について  
○仙水水族館の建設について

きた大切なものだ。保存樹木指定を行うべきだがいかかか。  
**佐藤 わか子 委員長**  
地域の理解も得ながら指定について検討を行いたい。  
○動物園へのジャイアントパンダ導入の状況について  
**菅原 健 委員**  
東西線開業に伴うバス路線の再編は市民の声を耳を傾け、丁寧な説明と柔軟な対応が必要と思うかがかか。  
**佐藤 わか子 委員長**  
再編は再考の余地もあるが、まずは丁寧な説明し市民意見を伺うことから始めたい。  
○津波避難タワーの整備  
○市内農産物の設置のあり方  
**よし香 委員**  
新市立病院開院に向けた人員等体制整備と地域の医療機関との連携について伺う。  
**佐藤 わか子 委員長**  
必要な医師の確保と医療スタッフの充実を図る。また、今後、施設の利用を促進するため、整備が進んでいる本市の情報を他市町に提供し県全体の整備戸数決定に協力したい。  
○予算の的確な見直しと編成  
○被災者への医療費など各種減免の対象者の整合性  
○職員の意識改革について

## 公明党

**若年者の雇用対策のさらなる充実を図れ**  
○農業用排水路の整備推進を(土木費)  
**老朽化した市営住宅の風呂釜や浴槽の交換を希望する方への対応を伺う。**  
**震災を風化させてはならない。被災者にとって、復興公営住宅に入居してから、復興公営住宅のスタートだ。被災者へ寄り添った思いを伺う。**  
**被災者の声をしっかりと聞き、暮らしの再建という大きな目標に向けて、ともに歩みを進めたい。**  
**都市計画道路廃止に伴う先行取得用地の利用希望への対応と時代に即応した集会所建設費助成制度の見直し(総務費)**  
**震災を風化させてはならない。被災者にとって、復興公営住宅に入居してから、復興公営住宅のスタートだ。被災者へ寄り添った思いを伺う。**  
**被災者の声をしっかりと聞き、暮らしの再建という大きな目標に向けて、ともに歩みを進めたい。**

## 日本共産党

**震災 サダ子 委員**  
霞の目バス営業所の管理委託拡大は、受託業者の乗務員確保の見通しが立たない状況の中、やめるべき。  
**佐藤 わか子 委員長**  
受託業者から事業拡大に向け責任をもつ必要を乗務員を確保するとしていくことから予定通り進めていく。  
**花木 則彰 委員**  
2月のような大雪時には災害対策本部を設置し、市民の生活復旧の手立てをとるべき  
○北西部団地等の生活道路も除雪対象に加え、体制強化を  
○原発事故の防災計画は市域汚染レベルを想定し策定を  
**ふなやま 由美 委員**  
要支援1、2の方々の訪問介護と通所介護は介護保険の予防給付として継続せよ

若年者の雇用対策のさらなる充実を図れ  
○農業用排水路の整備推進を(土木費)  
**老朽化した市営住宅の風呂釜や浴槽の交換を希望する方への対応を伺う。**  
**震災を風化させてはならない。被災者にとって、復興公営住宅に入居してから、復興公営住宅のスタートだ。被災者へ寄り添った思いを伺う。**  
**被災者の声をしっかりと聞き、暮らしの再建という大きな目標に向けて、ともに歩みを進めたい。**  
**都市計画道路廃止に伴う先行取得用地の利用希望への対応と時代に即応した集会所建設費助成制度の見直し(総務費)**  
**震災を風化させてはならない。被災者にとって、復興公営住宅に入居してから、復興公営住宅のスタートだ。被災者へ寄り添った思いを伺う。**  
**被災者の声をしっかりと聞き、暮らしの再建という大きな目標に向けて、ともに歩みを進めたい。**



地域団体等に周知を図るため作成された解説用DVD

復興公営住宅をシルバーハウジングとし生活援助支援員の配置により丁寧な見守りを行うべく、和子 委員  
空き家対策の目的は管理不全な状態の早期解消である。具体的な支援策を打ち出し適正管理を推進すべき。  
**現段階では有効活用等に関する専門業者の紹介等の情報提供を行い、実情に合った適切な対応に努めたい。**  
**高見 のり子 委員**  
浦生干潟の防潮堤は、地元住民や自然保護団体の意向の反映が大切。国とも協議を。海岸整備は、海辺の人々とのつながりを重視し、環境への配慮と災害防止の両立を。  
**すげの 直子 委員**  
公立高校の前期選抜は不合格者を多数出し、子ども達の精神的負担が大きく問題だ。県に廃止を強く求めよ。



市民の安全な足である公共交通の役割をしっかりと果たすべき

## 市民フォーラム仙台

**岡本 あき子 委員**  
見守り活動の拠点として復興公営住宅の一部活用と集会所に必要な備品の整備を  
○仮設住宅退去時の備品譲渡  
○都市計画提案制度など市民協働事業の周知と活用促進  
○情報政策部には福祉等の専門性も考慮し職員配置を  
○「学生のま」条例の制定を  
**安孫子 雅浩 委員**  
各地域避難所運営マニュアルが早期に完成するよう、市は積極的に支援すべき。  
**木村 勝好 委員**  
地域ごとの具体的な課題に応じ、専門家のアドバイザー等必要な働きかけを行いたい。  
○市民利用施設、道路、公園等の適切な維持管理



平成25年6月に実施された仙台市総合防災訓練の様子(片平丁小学校)

## 自由民主党復興仙台

**岡部 恒司 委員**  
教職員の不祥事根絶に向けた決意を伺う。  
**これまでの対策の充実と見直しを行い、教育委員会と全学校が一丸となり取り組む。**  
○楽天イーグルス優勝や羽生選手メダル獲得がスポーツ推進にもたらす効果  
○IC乗車券のJRとの相互利用早期開始と販売促進策  
**鈴木 勇治 委員**  
空き家条例で管理不全な状態と判断する基準の策定を。  
**市民にも分かりやすい基準となるよう調整を進める。**  
○空き家条例の実効性を高める執行体制の確立と区役所での相談体制の強化  
○市民への意識啓蒙の取り組み  
**庄司 俊充 委員**  
国の農政転換で農村が荒廃しないよう各集落での営農組織の育成支援を。  
**農業の担い手を育成し営農組織の活性化支援に努める。**  
○農地中間管理機構の活用  
○障害者施設への発注を増やし就労支援に市長の力の発揮を  
**渡辺 博 委員**  
大気汚染問題への対策強化  
○本市の歴史ある「市民によるまちの美化活動」の推進を  
○社会学級活動への支援の充実  
○児童生徒の確かな学力の育成  
○さわやか相談員は児童生徒の心のケアに大事な役割を担うため配置を継続すべき



市民参加で毎年行われる「全市一斉『ポイ捨てごみ』調査・清掃活動」

## 社民党

**ひぐち のりこ 委員**  
保育士の処遇改善を。  
**公立保育所の臨時職員の賃金改定など改善に努める。**  
○専婦 天 控除みなし適用  
○子宮頸がん予防ワクチンの副作用の調査と今後の対応  
○貝森小統合後の跡地施設活用  
**相沢 和紀 委員**  
浸水区域の住宅再建支援における対象拡大等について  
○東部地区の緑化と現代版居久根の再生にさらなる支援を  
○井土浦川排水機場の早期整備と名取川河口の砂除去を  
○ガス需要拡大への対応策強化  
**石川 建治 委員**  
空き家の有効活用と予防策は、本市の住宅政策として取り組むべき  
○自転車安全教育とともに走行空間の整備促進を  
○受援計画を策定し、災害時の支援受け入れ体制整備を



積まれた雪で一車線が通行不能となった車道(人來田回地)

**及川 英樹 委員**  
認知症地域支援推進員を各区に配置することによる支援体制の確保と地域包括支援センターの認知症向上策  
○早期発見・治療のための認知症医療支援診療所の整備  
○定期巡回・随時対応訪問介護  
**早坂 あつし 委員**  
観光振興に民間感覚やコスト意識を取り入れるべき。  
**新たな発想も取り入れ、観光施策の充実を図りたい。**  
○市民参加型イベントやスポーツイベントの観光活用策  
○仙台の屋台文化の復活  
**小野寺 淳一 委員**  
アセットマネジメント(資産管理)を活用した本市の歴史ある下水道施設の維持



各種イベントが開催される東北最大級の寒河江スケートパーク(写真提供:山形県)

被災自治体の議員選挙期日の再統一化を図るべき  
○市内の駅前広場の有効活用を  
**小野寺 健 委員**  
認可保育所に入所できなかった保護者が受けるダメージは大きい。さらなる支援を。認定こども園への支援強化  
○PM2.5対策に万全を。  
○ニューエネルギー開発に産学官連携で強力に取り組むべき  
○公共施設および道路照明灯のLED化への取り組み  
**渡辺 公一 委員**  
海外に向けた観光戦略は継続的な取り組みが必要だが、本市はどのような活動を行っているのか、伺う。  
**テレビや雑誌等のメディアの招へいやインターネットの活用のほか、旅行博覧会の誘致など、さまざまな手法でPRを展開している。**  
**加藤 けんいち 委員**  
新設されるまちづくり政策局による町内会アンケートは明確な目的と有用な成果を  
○町内会加入促進の取り組み  
○仙台版まちづくり特区と町内会を中心とした地域づくり  
○商店街連携携い物支援センター事業を拡大し、継続すべき  
○中長期的な買い物弱者支援を  
**渡辺 敬信 委員**  
2月の大雪時における除雪および排雪の対応について  
○緊急に検証し、道路除雪等計画書の見直しを図るべき  
○仙台工業高校の実習機材は経年劣化等による破損が懸念される。計画的に実習機材の更新を図り、技能・技術習得のための環境整備を。

農組織の育成支援を。  
**農業の担い手を育成し営農組織の活性化支援に努める。**  
○農地中間管理機構の活用  
○障害者施設への発注を増やし就労支援に市長の力の発揮を  
**渡辺 博 委員**  
大気汚染問題への対策強化  
○本市の歴史ある「市民によるまちの美化活動」の推進を  
○社会学級活動への支援の充実  
○児童生徒の確かな学力の育成  
○さわやか相談員は児童生徒の心のケアに大事な役割を担うため配置を継続すべき  
**佐々木 両道 委員**  
五カ年の復興計画終了後の被災者支援の取り組みと、かさ上げ道路等の完了時期  
○市営住宅の整備方針策定を  
○事業を迅速に進め、復興予算は年度内に適正な執行を  
○「ベルリン国際映画祭 in 仙台」は継続して開催を  
**高橋 次男 委員**  
本市の消防団員の加入促進策  
○消防団員の報酬額は国の交付税単価レベルに引き上げを  
○集中豪雨による河川の氾濫に備え、消防団に機動性のある水上バイク隊の創設を  
○消防団は士が乗る隊の文化財指定に向けた取り組み  
**柿沼 敏方 委員**  
富沢中学校の過大規模解消に向け早期の分離新設を  
○自主運営の「がんばる避難施設」に備品購入等の支援を  
○児童生徒の体力の現状と学校体育での運動機会の充実  
○子供の体力向上には地域活動

## 自由民主党

**大泉 鉄之助 委員**  
地下鉄の低料金制度導入が収支に与える影響を伺う。  
**乗客数増加が減収回避の鍵であり、新制度の利便性を積極的にアピールしたい。**  
○局長会を上意下達の間とせず議論の活性化を図るべき  
○まちづくり政策局はその役割に合致した組織名称に

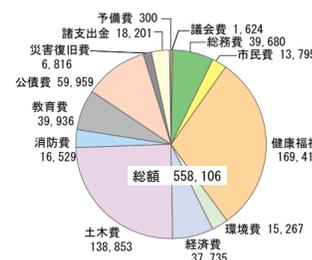


東西線開業に合わせて新たな運賃制度導入が予定されている本市の地下鉄事業

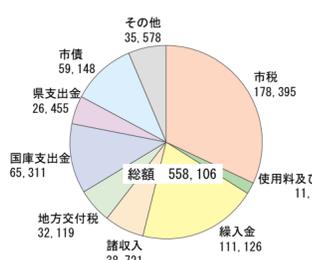
### 平成26年度 市税の内訳

税目	当初予算額	構成(%)	対前年度比(%)
市民税	86,990	48.8	110.1
固定資産税	63,451	35.6	103.0
軽自動車税	1,151	0.6	108.5
市たばこ税	8,722	4.9	99.3
鉱産税	1	0.0	100.2
特別土地保有税	0.1	0.0	100.0
入湯税	192.3	0.1	98.4
事業所税	5,000	2.8	105.4
都市計画税	12,888	7.2	102.3
合計	178,395.4	100.0	106.2

### 平成26年度 一般会計歳出予算費目別内訳



### 平成26年度 一般会計歳入予算費目別内訳



### 平成26年度 各会計別歳出予算総括

会計	区	分	当初予算額	対前年度比(%)
一般会計	一般	計	558,106	102.2
	都市改造事業	計	4,966	122.2
	国民健康保険事業	計	100,825	101.3
	中央卸売市場事業	計	2,805	82.0
	公共用地先行取得事業	計	2,035	174.7
	駐車場事業	計	301	89.2
	公債管理	計	125,767	103.5
	母子寡婦福祉資金貸付事業	計	143	98.7
	新墓園事業	計	907	76.6
	介護保険事業	計	64,359	105.5
特別会計	後期高齢者医療事業	計	10,765	110.3
	小	計	312,873	103.6
	下水道事業	計	85,534	141.4
	自動車運送事業	計	13,218	103.6
	高速鉄道事業	計	48,458	115.2
	水道事業	計	46,608	115.4
	ガス事業	計	58,936	117.0
	病院事業	計	33,701	122.8
	小	計	286,455	122.7
	総計	計	1,157,434	107.0

